

岩手の訪問看護ステーションにおける精神科訪問看護の実施状況

○熊谷智義（NPO 法人ヘルスプロモーションいわて）、田辺有理子（横浜市立大学医学部看護学科）、佐藤真由美、山下純子（社会福祉法人みやま会 指定障害福祉サービス事業所みやま）、小林しのぶ（医療法人財団仁医会都南病院）、田沢光正（株式会社オフィスたざわ）、高橋栄子（訪問看護ステーションありがとう）、熊谷多美子（滝沢市健康福祉部）、長沼敦子（岩手大学保健管理センター）、琵琶坂和江（岩手県立大学）、及川忠人（財団法人みちのく愛隣協会東八幡平病院）、立身政信（岩手大学保健管理センター）

1. はじめに

現在、精神科医療における退院促進・地域移行に伴って、医療機関と連携した訪問看護ステーションによる精神障がい者の生活支援の実践が各地に広がっている。演者らは、今後、岩手の訪問看護ステーションに求められる役割が増すと考え、そのための技術や留意点など現状と課題を明らかにし、地域の特性を生かした支援の充実を図ることを問題意識として、共同研究を進めてきた。

これまでにプレ調査を行い、タイプの異なった訪問看護ステーションにおける精神科訪問看護の可能性を検討した¹⁾。また、先行研究のレビュー及び事例調査の結果分析によって、ケアマネジメントの4領域における課題を抽出してきた²⁾。

2. 目的

本報告では、これまでの調査結果をふまえつつ、岩手県内の訪問看護ステーションを対象としたアンケート調査と聞き取り調査を実施し、精神科訪問看護の実施状況を明らかにすることを目的とする。

3. 対象と方法

アンケート調査の設問については、森（2011）や山口（2013）などの先行研究を参考に、運営状況と精神科訪問看護の有無及び課題を尋ねる内容とした。また、調査対象は、岩手県訪問看護ステーション協議会名簿及び独立行政法人福祉医療機構WAMNET検索から、県内 82 事業所のリストを作成し、平成 26 年 12 月、郵送による調査票の配布と回収を行った。

さらに、回収した調査票の回答結果から、盛岡圏域及び岩手中部圏域において精神科訪問看護を実施できる体制のステーション各 1 か所（計 2 か所）を選定し、平成 27 年 1 月 26 日、それぞれの実務者を対象に、アンケートの回答内容に沿って、1 時間程度の聞き取り調査を行った。

4. 結果

アンケート調査票は、転居先不明の 3 つを除く 79 事業所中、40 票（回収率 50.6%）の返信があった。このうち 3 か所は、廃止などの理由により無回答のため、有効票数は 37 票である。

37 訪問看護ステーションの回答結果を集計した結果、訪問スタッフの中に精神科の経験者がいるステーションは 10 か所（27.0%）、また、精神疾患（認知症を除く）が主傷病である利用者のいるステーションは 6 か所（16.2%）、利用者数は 1 から 8 人、平均 3.2 人であった。

利用者があるステーションにおける精神科訪問看護を行う上での困難な点として、「精神科看護の経験豊富なスタッフが少ない」（50.0%）の回答のほか、「地域の社会資源（精神障害者社会復帰施設等）とのネットワークが少ない」、「病状悪化時の受け入れ先が確保できない」、「キャンセルや拒否等がある」、「精神科看護中心の研修が少ない」、「スタッフへの精神的ス

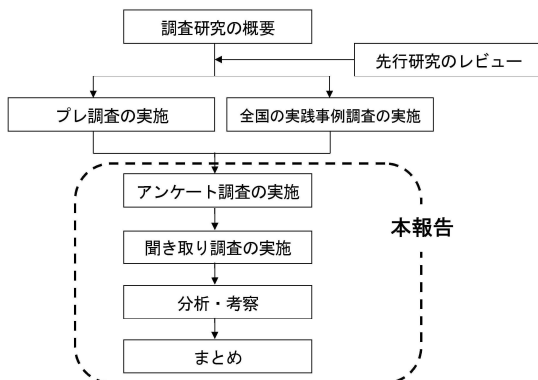


図 共同研究における本報告の位置づけ

トレスが高い」、これら5つの選択肢は、それぞれ33.3%の回答であった。記述式回答では、現場での課題として、「患者中心に他職種・多職種が関わっているケースが多いが、調整する役割を誰が主体となって担うのか難しい」、「他の訪問看護を知らないので、自分の看護がこれで良いのかと不安に思う」などが挙げられ、また、今後の課題として「他の訪問看護従事者との技術的な交流機会」、「精神科訪問看護に関する身近な学習の場」の必要性が指摘されている。

また、現在、精神疾患が主傷病である利用者がいないステーションにおける「いない」理由については、「精神科訪問看護の経験がある職員がいないため」及び「精神科訪問看護を実施できる体制にないため」とする回答が、共に51.7%で最も多く、次いで「精神科訪問看護の依頼がないため」(48.3%)、「精神科訪問看護を担当できる職員がいないため」(41.4%)の回答が多い。記述式の回答では、「今後、対応出来るよう申請をすすめていきたい」とする回答のほか、精神科訪問看護の依頼がないのは、「地域の精神科病院からの訪問看護が対応しているため」の指摘があった。また、精神科訪問看護の実施可能な体制づくりに関して、人材確保が全般的な課題の中、精神科経験者の採用が困難なことや、身近な研修の機会が少なく受講が容易ではないことが、課題として挙げられている。

聞き取り調査では、重視すべき点として、「医療機関、行政との連携・協力の関係づくり」が挙げられた。また、実際の訪問業務に携わる「専門職人材の確保」が容易ではないこと、精神科訪問看護のための人材育成として、ケースカンファレンス実施など組織内の「ふりかえり・事例の共有や掘り下げ」を行うことや、現場のニーズ・地域のニーズへの対応の仕方などを学ぶことのできる身近な「外部研修受講」の重要性、さらに、在宅ケアに携わる多職種の専門職が交流する場づくりの必要性についても指摘があった。一方、訪問看護についての認知度が未だ低いことから、地域住民に対する意識啓発や業務内容に関する広報、普及活動の必要性も挙げられている。

5. 考察

本調査から、岩手県内の訪問看護ステーションでは、精神科訪問看護への対応が2割に満たない状況であ

る結果となった。しかし、徐々にではあるが、個々のケア実践の積み重ねの中で、経験の蓄積と関係者の連携ネットワークの拡がりが見られる。今後の展開に向けては、これらの点に注目する必要があると思われる。

また、医療保険による精神科訪問看護の場合、ケアマネジメントを担う機関との連携が非常に重要であり、そのためには、日頃からの関係者のネットワークづくりが求められることが改めて確認される結果となった。

精神科訪問看護の専門知識を学ぶ場や経験交流の機会などが現在は限られていることから、研修の場づくりについても必要性が確認された。

6. まとめ

調査の結果、精神科訪問看護の必要性の認識はあるものの、専門職人材の確保、研修の受講などの体制整備に関わる課題、支援に携わる関係者間の連携に課題があることが分かった。

このため、今後については、①精神科訪問看護の専門性を高める研修の実施、②利用者や家族を支える関係者のネットワークづくり、③地域生活を支える包括的生活支援に向けた多職種の連携などが課題として挙げられる。

謝辞 本調査研究を実施するにあたり「平成25年岩手公衆衛生学会共同調査研究」として助成をいただきました関係各位に深く感謝申し上げます。

[引用・参考文献]

- 1) 熊谷ほか (2013) : 訪問看護ステーションによる精神障がい者への対応—岩手県内2事例の比較—, 岩手公衆衛生学会誌, 25 (1), pp28-29.
- 2) 熊谷ほか (2014) : 訪問看護ステーションによる精神科訪問看護の課題—先行研究のレビューを中心に—, 岩手公衆衛生学会誌, 26 (1), pp36-37.
- 3) 森仁美 (2011) : 訪問看護ステーションの活動を活性化する方法に関する研究, 岐阜県立看護大学紀要, 11(1), pp25-35.
- 4) 山口豊子 (2013) : 農村地域における訪問看護師の認識—現状と大事にしていることについて—, 京都光華女子大学研究紀要, 51, pp99-106.